

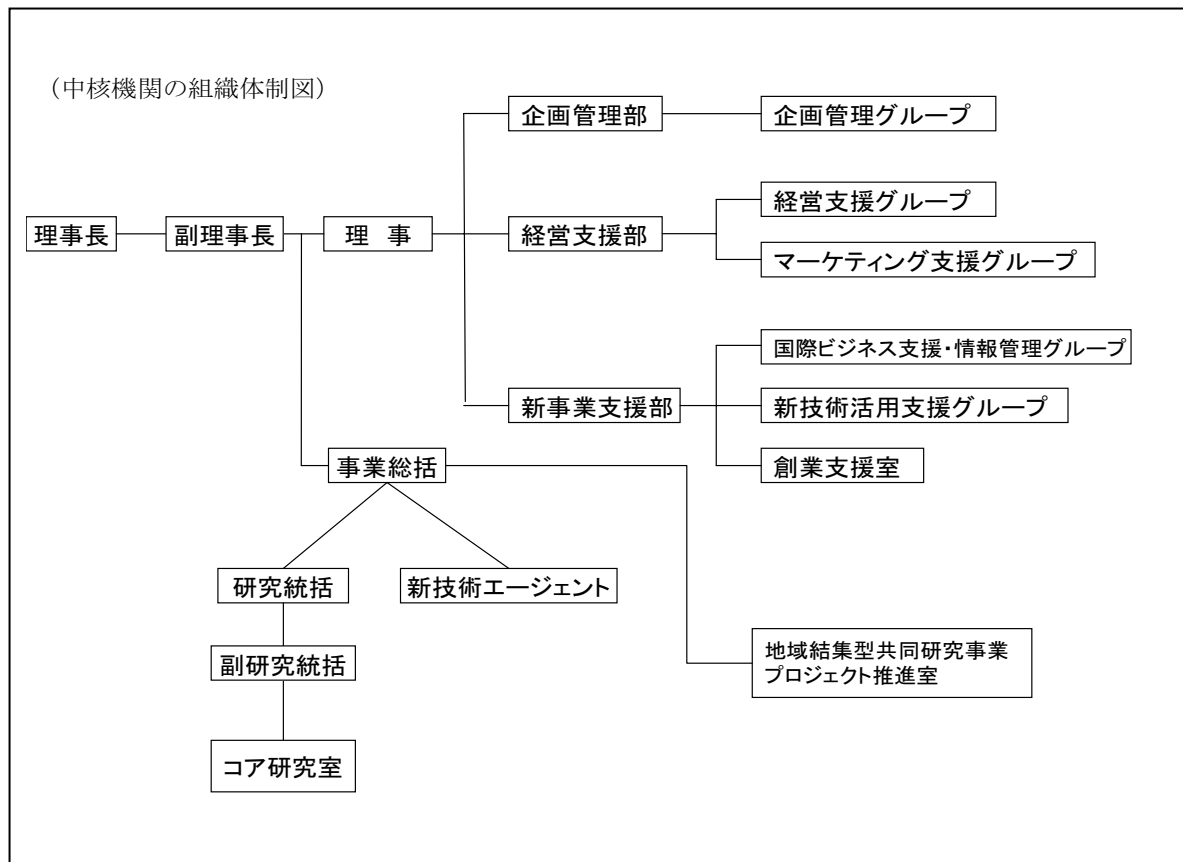
6. 中核機関活動の報告

(1) 事業体制の整備・運営

財団法人滋賀県産業支援プラザは、財団法人滋賀県中小企業振興公社、滋賀県中小企業情報センター、滋賀県小売商業支援センター、財団法人滋賀県工業技術振興協会を統合して、平成11年4月に設立された法人で、以降、県内産業に対する支援施策を総合的・一体的に進めている。

平成14年12月に滋賀県が「滋賀県地域結集型共同研究事業」の採択を受け、平成15年1月に本事業の中核機関となったことから、事業総括、研究統括、新技術エージェントを設置し、井上嘉明氏（元滋賀県商工労働部技監兼工業技術総合センター所長）に事業総括を、山岡仁史氏（滋賀県立大学名誉教授、京都大学名誉教授）に研究統括を、川嶋眞生氏（滋賀県シニア・テクニカル・エンジニアリング・パートナーズ企業組合理事長）に新技術エージェントをそれぞれ委嘱した。

また、本事業を専門に担当する部署として、地域結集型共同研究事業プロジェクト推進室を設置し、室長および3名のスタッフを専任で配置した。当推進室は、県内企業のマーケティング支援を行う経営支援部や企業の新技術開発の支援・産学官研究開発を推進する新事業支援部とも密接な連絡・調整を図りながら、本事業の円滑に推進に努めた。なお、平成17年4月には、実用化研究をより推進するため、宮本鉄也氏（元NPO法人ビジネスサポート・ネットワーク副理事長、病気療養のため平成18年3月末に退職）に新技術エージェントを新たに委嘱して、事業体制を強化した。



(2) 技術移転の支援

地域結集型共同研究事業の技術移転を図るため、次の取り組みを実施した。

- ①研究成果発表会や、産学官金連携の強化と新たな連携の創出を目的とする滋賀県ビジネスパートナー（展示会・商談会）を主催して本事業の研究成果を県内外に周知し、成果活用を図った。
- ②当財団のホームページに出願特許を掲載し、研究成果移転先の開拓に努めた。
- ③産学連携推進会議、びわ湖ビジネスメッセ、研究成果移転フェア、地域発先端テクノフェア、INCHEM TOKYO、農林水産環境展などの各種展示会に積極的に出展し、広く研究成果をPRして技術移転に努めた。
- ④社団法人滋賀経済産業協会と「ゼロエミッション研究会」を共同で主催し、廃プラスチック、排水処理に関心のある企業を募集して、各社のゼロエミッション活動の取り組みや課題についての討議や、ゼロエミッションをより協力に推進するための技術的ニーズや施策についての研究を行い、新規共同研究先や研究成果移転先の開拓を模索した。

(3) 今後の展開

当財団は、「既存産業の活性化」、「新事業創出支援」、「情報化の推進」の3つを基本方針として、新事業創出に向けて研究開発段階から事業化に至るまでを支援するとともに、意欲的な企業の自助努力を支援し、既存産業の活性化を支援している。地域結集型共同研究事業についても、今後、申請される文部科学省や経済産業省などの研究開発事業の管理法人を務めることにより、本事業の研究成果に基づいた他事業への展開を促進する。また、本事業の研究成果である特許出願に関し、審査請求、外国出願の各国への移行手続などを着実に実施し、その権利化を図るとともに、権利化された特許権の技術移転と維持管理に努める。

(4) その他

特になし